2020年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年２月４日

上場会社名　株式会社ミライト・ホールディングス　上場取引所　東
コード番号　1417　URL　https://www.mirait.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鈴木　正俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務部長　（氏名）塚本　雅一　（TEL）03-6807-3124
四半期報告書提出予定日　2020年２月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期第３四半期の連結業績（2019年４月１日～2019年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第３四半期	288,507	25.4	9,064	△8.1	10,362	△4.5	6,304	△27.8
2019年３月期第３四半期	230,051	11.4	9,860	13.9	10,850	12.3	8,727	50.5

（注）包括利益　2020年３月期第３四半期　8,597百万円（　22.2%）　2019年３月期第３四半期　7,036百万円（△8.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2020年３月期第３四半期	63.31	―
2019年３月期第３四半期	106.04	92.36

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年３月期第３四半期	318,675	210,251	65.0
2019年３月期	331,462	199,559	59.3

（参考）自己資本　2020年３月期第３四半期　207,122百万円　2019年３月期　196,435百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00
2020年３月期	―	20.00	―		
2020年３月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2020年３月期の連結業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	430,000	14.4	21,500	3.9	23,000	4.6	15,000	△41.7	147.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期３Ｑ	108,325,329株	2019年３月期	108,325,329株
②　期末自己株式数	2020年３月期３Ｑ	956,054株	2019年３月期	6,746,565株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期３Ｑ	99,581,911株	2019年３月期３Ｑ	82,304,692株

（注）当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P. 2
（１）当四半期決算の経営成績の概況 …… P. 2
（２）当四半期決算の財政状態の概況 …… P. 3
（３）今後の見通し …… P. 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… P. 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 3
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… P. 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 8
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期決算の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向や相次ぐ自然災害が経済に与える影響などにより先行き不透明な状況が継続したものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化しているなか、移動体通信では第４世代移動通信システム（４Ｇ）において新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第５世代移動通信システム（５Ｇ）を活用した新たなサービスの提供が期待されています。さらに、本格的なIoT時代の到来に向けて、クラウド、Wi-Fiなど新たなソリューションに対する需要が高まるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控え、首都圏を中心に高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速しております。また一方で、少子高齢化、働き手不足が問題となり、働き方改革が求められるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような通信環境、社会構造の変化に対応するとともに、「総合エンジニアリング＆サービス会社」としてさらなる企業価値の向上と持続的な成長を図るため、2019年度をスタートとする３ヶ年の中期経営計画（2021年度目標：売上高4,500億円、営業利益270億円（営業利益率6.0％）、ROE８％以上）を策定し、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野（フロンティアドメイン）における事業拡大、既存事業の生産性向上、統合シナジー追求による経営効率化に取り組んでおります。

当第３四半期は、NTT事業における設備運営業務・設備改善提案の拡大、マルチキャリア事業における４Ｇの新周波数関連工事や５Ｇ商用サービスの開始に向けた工事の受注獲得に取り組みました。また、５Ｇの本格展開を前に、新技術の実用化に向けた実証実験への参画や、固定通信設備とモバイル通信設備の工事・保守を複合的に行えるマルチ技術者の育成を目的とした訓練施設を開設するなど、技術力・人材基盤の強化にも取り組みました。

加えて、環境・社会イノベーション事業における上下水道事業の拡大を目的とした東海工営㈱の子会社化や太陽光発電設備工事の推進、ICTソリューション事業における国内LAN・PBX工事の増加や大阪第１データセンターの本格稼働、さらにはモバイル関連の周辺部材や学校向けPC・サーバー等物販の増加などにより売上高の拡大を図りました。

一方、2019年12月30日をもって繰上償還することを決定した2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債については、償還期日までに全ての新株予約権が行使され、当社が保有していた自己株式を移転いたしました。

当第３四半期の連結業績につきましては、前年度に実施した経営統合各社（㈱ＴＴＫ、㈱ソルコム、四国通建㈱）の業績寄与もあり、受注高は3,345億４千７百万円（前年同四半期比25.2%増）、売上高は2,885億７百万円（前年同四半期比25.4％増）となりました。利益面につきましては、一部工事において遅れが生じた影響などにより、営業利益は90億６千４百万円（前年同四半期比8.1％減）、経常利益は103億６千２百万円（前年同四半期比4.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億４百万円（前年同四半期比27.8％減）となりました。

（２）当四半期決算の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて127億８千７百万円減少し3,186億７千５百万円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したことや、工事未払金等の買掛債務や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ234億７千９百万円減少し1,084億２千３百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い39億６千２百万円及び自己株式の取得104億５千３百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益63億４百万円の計上及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に伴う自己株式の移転186億４千７百万円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ106億９千２百万円増加し2,102億５千１百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.0％（前連結会計年度末は59.3％）となりました。

（３）今後の見通し

2020年３月期の連結業績予想につきましては、2019年５月９日に公表しました業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第３四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,206	33,340
受取手形・完成工事未収入金等	133,364	92,481
未成工事支出金等	28,400	52,214
リース投資資産	4,983	4,620
その他	6,188	8,500
貸倒引当金	△58	△389
流動資産合計	211,085	190,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	38,079	39,226
土地	31,707	32,806
建設仮勘定	699	611
その他（純額）	8,354	9,644
有形固定資産合計	78,840	82,289
無形固定資産		
顧客関連資産	2,060	1,900
のれん	3,220	2,981
ソフトウエア	1,656	1,617
その他	121	145
無形固定資産合計	7,058	6,644
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	31,185
退職給付に係る資産	2,433	2,571
繰延税金資産	1,835	2,156
敷金及び保証金	1,337	1,382
その他	1,890	1,843
貸倒引当金	△144	△166
投資その他の資産合計	34,476	38,972
固定資産合計	120,376	127,906
資産合計	331,462	318,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,894	47,011
短期借入金	3,602	10,530
未払法人税等	4,667	733
リース債務	2,958	3,129
未成工事受入金	5,549	5,052
工事損失引当金	515	1,191
賞与引当金	7,035	3,398
役員賞与引当金	148	70
完成工事補償引当金	9	8
その他	13,525	8,805
流動負債合計	88,908	79,931
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,544	－
長期未払金	159	208
リース債務	6,873	6,592
繰延税金負債	1,285	2,575
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	180	117
株式報酬引当金	194	257
退職給付に係る負債	17,213	17,530
資産除去債務	114	171
その他	385	995
固定負債合計	42,994	28,492
負債合計	131,903	108,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	71,559	69,474
利益剰余金	124,287	126,630
自己株式	△9,684	△1,381
株主資本合計	193,163	201,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	5,858
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	△493	△1,108
退職給付に係る調整累計額	836	747
その他の包括利益累計額合計	3,272	5,399
非支配株主持分	3,123	3,128
純資産合計	199,559	210,251
負債純資産合計	331,462	318,675

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年12月31日）
完成工事高	230,051	288,507
完成工事原価	201,752	257,268
完成工事総利益	28,299	31,239
販売費及び一般管理費	18,438	22,175
営業利益	9,860	9,064
営業外収益		
受取利息	72	81
受取配当金	599	905
保険解約返戻金	74	87
持分法による投資利益	216	69
その他	183	358
営業外収益合計	1,147	1,501
営業外費用		
支払利息	7	36
為替差損	67	30
その他	82	137
営業外費用合計	158	204
経常利益	10,850	10,362
特別利益		
固定資産売却益	817	402
投資有価証券売却益	615	26
負ののれん発生益	812	－
その他	322	－
特別利益合計	2,568	429
特別損失		
固定資産除却損	106	28
投資有価証券売却損	7	57
持分変動損失	62	－
その他	88	76
特別損失合計	265	162
税金等調整前四半期純利益	13,153	10,629
法人税等	4,331	4,153
四半期純利益	8,822	6,476
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,727	6,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	171

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,243	2,832
為替換算調整勘定	△393	△618
退職給付に係る調整額	△122	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△3
その他の包括利益合計	△1,785	2,120
四半期包括利益	7,036	8,597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,953	8,431
非支配株主に係る四半期包括利益	83	165

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

１.2019年５月９日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,500,000株を総額2,488百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

２.2019年９月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により当社普通株式5,000,000株を総額7,965百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

３.当社が2016年12月13日開催の取締役会決議に基づき発行した、2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権を行使した新株予約権者に対し、当社が保有する自己株式12,173,508株を総額18,647百万円にて移転いたしました。この結果自己株式が同額減少し、資本剰余金が2,147百万円減少いたしました。